

# 第3章 北九州地域の大学院、大学、短大・高専、実業高校卒業者の就職地域

## 1. はじめに

### (1) 調査目的

北九州市においては、少子・高齢化の進展のスピードが他の政令指定都市に比べて速く、人口減少に歯止めがかからないでいる。将来の労働力不足は、卓越した技術や技能の継承や企業立地の源泉を危ぶませ、地域経済を疲弊させてしまう。こういった状況にあって、市内には優秀な人材を確保したいと考えている企業が多く存在するにもかかわらず、大学や実業高校の卒業者の多くが市外に就職していると聞いている。

そこでここでは、市内に所在する大学院、大学、短大・高専、実業高校の卒業者の就職地域の実態を把握し、新卒者確保に向けた方途を示す。

### (2) 前提条件

#### ①調査対象の選定

平成20年度（2008年度）の卒業生を対象にする。卒業後、進学した者は含まず、就職者を対象にする。産業医科大学と九州歯科大学は、専門性が高く、就職先が限定されるため、調査の対象から除外した。また早稲田大学大学院についても、留学生が7割を占めることから、他の大学院と比較して特異であると判断し、調査の対象から除外した。

#### ②カテゴリーと調査対象校

No	大区分	小区分	員数	対象校
I	大学院	理系	694	北九州市立大学、九州工業大学
II	大学	理系	1,059	北九州市立大学、九州工業大学、西日本工業大学、九州ポリテクカレッジ
III		文系	2,191	北九州市立大学、九州国際大学、九州共立大学、西南女学院大学 九州栄養福祉大学、九州女子大学
IV	短大・高専	理系	84	北九州高専
V		文系	610	西南女学院短期大学、東筑紫短期大学、九州女子短期大学
VI	実業高校	工業系	263	小倉工業高校、戸畑工業高校、八幡工業高校
VII		商業系	191	小倉商業高校、若松商業高校、北九州市立高校

なお、上記カテゴリーは、次の前提にもとづいている。

a. 北九州市立大学（国際環境工学部）と九州工業大学以外の大学においても、大学院と学部など

に細分化した方が望ましいが、ここではマジョリティにマイノリティを包含することにした。例えば、北九州市立大学（外国学部・経済学部・文学部・法学部）においても大学院を修了して就職する者もいるが、学部卒業生に比べて員数が少ないため、学部卒業生の中に包含する。

- b. 九州工業大学には、北九州地域でない飯塚市に所在する「情報工学部」を包含している。
- c. 福祉系（九州栄養福祉大学）は文系とする。

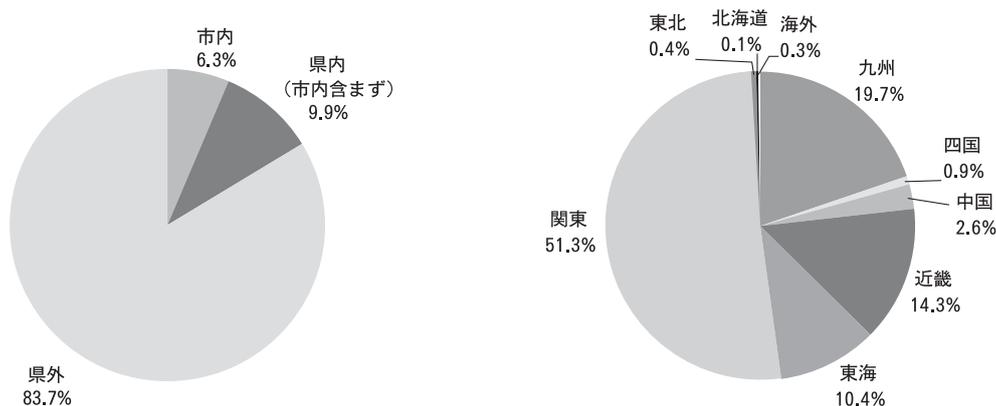
## 2. 調査結果

### (1) カテゴリーⅠ：大学院・理系

大学院修了生の市内就職率は6%、県内においても16%であり、約85%が県外へ流出している。県外の就職地域で最も多いのは関東であり50%を越える。関東、近畿、東海といった三大都市圏を含む地域の占有率は76%であり3/4を越える。

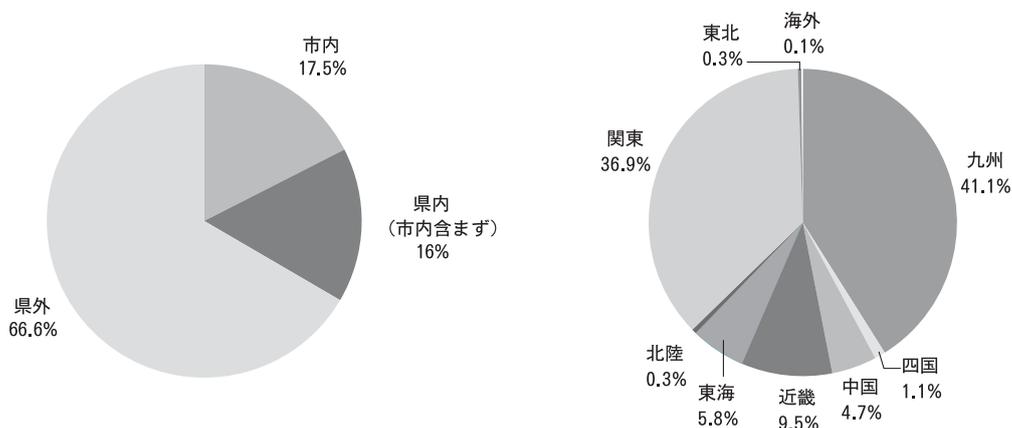
大学院修了生の多くは、一般にその専門性の高さから大企業でないと対応し難く、大企業の本社が首都圏をはじめとする三大都市圏に集中することを考えれば、当然の結果といえる。また九州工業大学が伝統的に大企業に強いということも影響しているものと考えられる。

なお、本社で採用された後の配属先については、ここでは分からない。



### (2) カテゴリーⅡ：大学・理系

理系学部卒業生の市内就職率は18%、県内就職率は34%となり、1/3が地元就職している。



大学院修了者に比べて、地元就職率が高い（2倍強）ことが分かる。

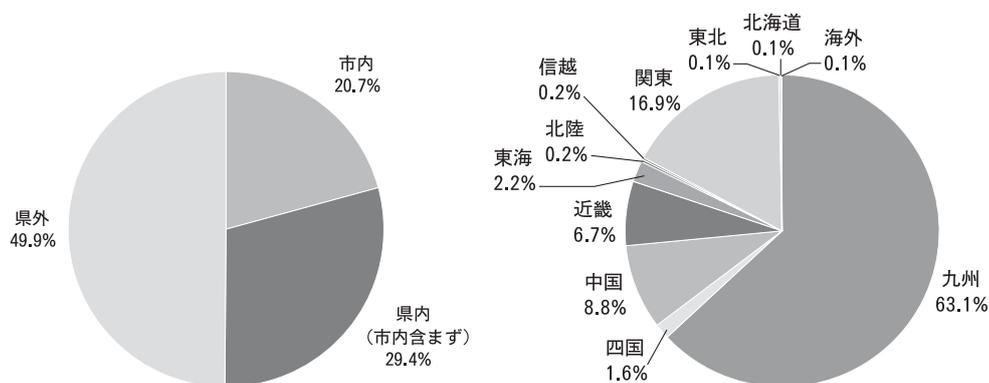
これは筆者の先行研究<sup>1)</sup>によれば、大学院修了者は仕事を通じた自己実現欲求が高いのに対して、学部卒業者は仕事への執念が大学院修了者ほど高くなく、いろいろなものを満足したいと考えており、そのことが地元就職率を高めているものと思われる。

なお、大学院修了者に比べて県外就職率が低くなっているとはいえ、関東は1/3を越え、三大都市圏を含む地域の合計は50%を超える。

### (3) カテゴリーⅢ：大学・文系

文系学部卒業者の市内就職率は21%、県内就職率は50%、九州地域まで広げると63%に及ぶ。理系（同18%、34%、41%）に比べて地元志向が強いものの、県外就職者も半数存在している。

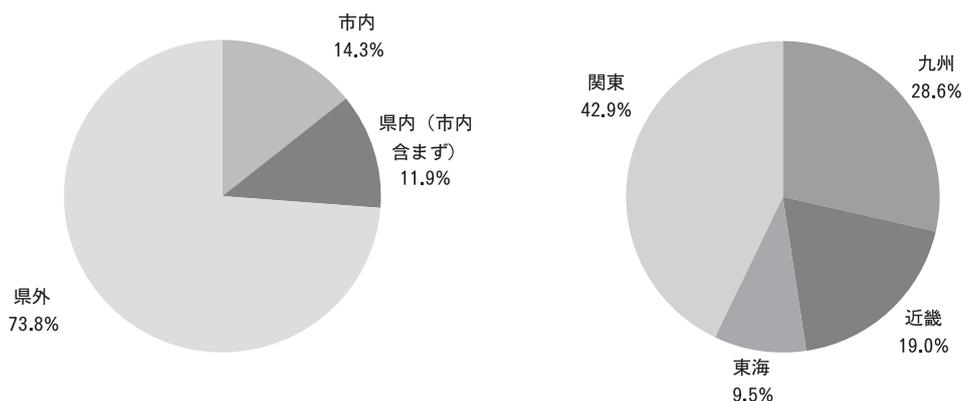
この地元志向が強い要因は、調査対象の大学において、女子学生の割合が多いこと、また九州工業大学のような大企業（＝東証一部上場企業の総合職）に強い大学が少ないことによるものではないかと思われる。



### (4) カテゴリーⅣ：短大・高専・理系

短大・高専の理系卒業者については、対象となる学校が北九州高専のみのため、短大・高専の理系卒業者を総括するのではなく、あくまで北九州高専の事例である。

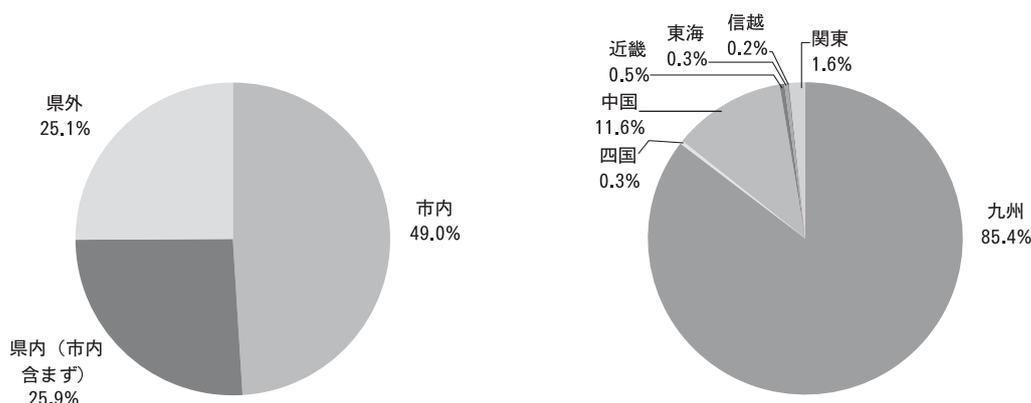
市内就職率は14%、県内就職率は26%となり、地元就職率は1/4に止まっており、理系学部卒業者よりも低い。関東地域への就職率は4割を越え、三大都市圏を含む地域の合計は7割を越え、大学院修了者と理系学部卒業者の中間に位置する。



これは北九州高専のレベルが高く、大企業を狙える学校であること、またこれまでに多くの卒業生を大企業へ就職させてきた実績によることが大きいと考えられる。因みに、就職不況である今年度（平成 21 年度）においても、比較的就職が安定している機械工学系においては、夏の段階で全員就職先が決定していたと聞いている。

### (5) カテゴリーⅤ：短大・高専・文系

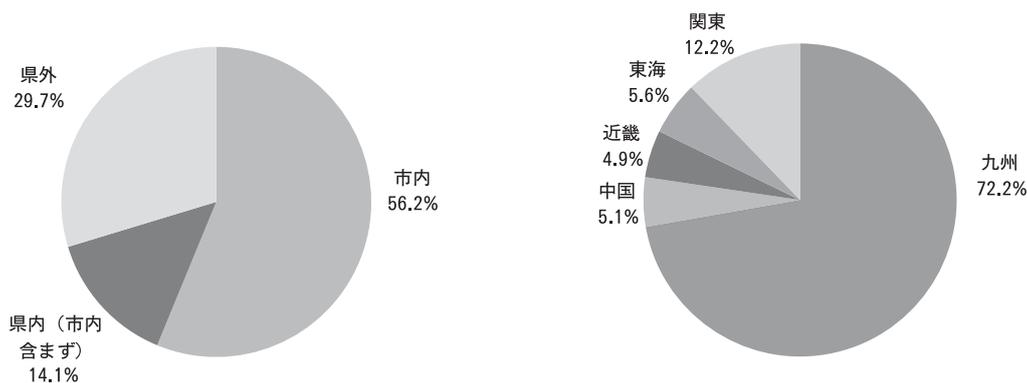
短大・高専の文系卒業生においては、市内就職率 49%、県内就職率 75%、九州地域就職率 85% となり、地元志向が極めて強いことが分かる。なお参考までに、関東、近畿、東海地域の合計は 2% しかない。



### (6) カテゴリーⅥ：実業高校・工業系

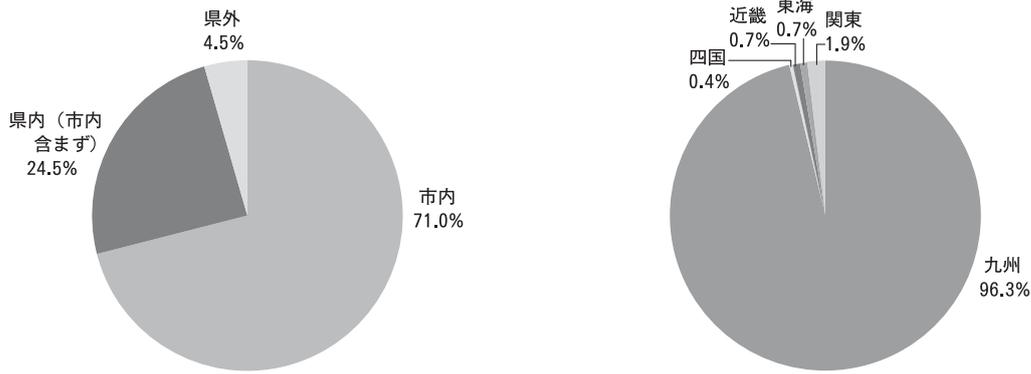
工業高校卒業生においては、市内就職率 56%、県内就職率 70% となり、理系の大学や高専に比べて地元志向が強いことが分かる。

これは筆者の先行研究<sup>1)</sup>によれば、工業高校卒業生は平穏で安定した生活を志向し、出身地に対して強い愛着を持っていることから、このような結果がでているものと思われる。



### (7) カテゴリーⅦ：実業高校・商業系

商業高校卒業生については、市内就職率 71%、県内就職率 95% となり、ほぼ全員が地元就職しているといえる。



### 3. 分析結果

調査の結果、就職地域は「理系・文系」と「学歴」の2つ要素に影響を受けていることが分かる。まず、文系の方が理系よりも地元就職率が高い（文系平均＝73.8%＞理系平均＝36.6%）。次に学歴が高くなるほど、一般に地元就職率が低くなっている（理系大学院＝16.2%＜工業高校＝70.3%）。

なお、この傾向は予想された傾向であり、妥当な結果であるといえる。前述したとおり筆者の先行研究<sup>1)</sup>によれば、高学歴者は仕事を通じて自己実現を図ろうとしており、彼ら・彼女らが満足する仕事は大半が三大都市圏に立地している。一方、低学歴者は平穏で安定した生活を重視しており、古くから住み慣れた地元に着定したいと考えている。

ただし、性別によって差異はないのか、同じ文系であっても社会科学と人文社会において差異はないのか、総合職と一般職では差異はないのかなど、もう少し属性を細分化することと、今回は平成20年度の結果のみを取り扱ったが、もう少し長いスパンで診ることが必要である。

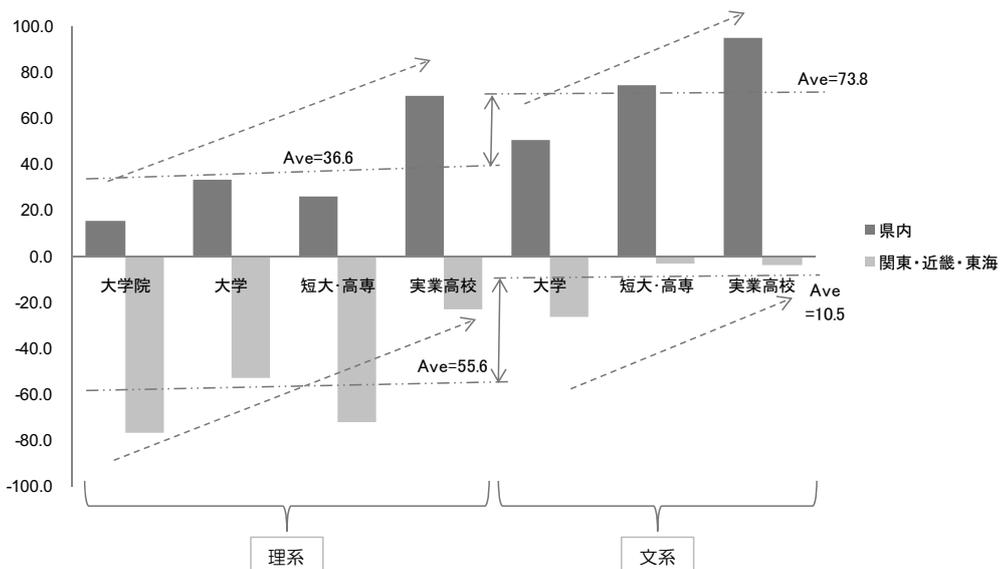


図1-3-1 カテゴリー別の就職地域

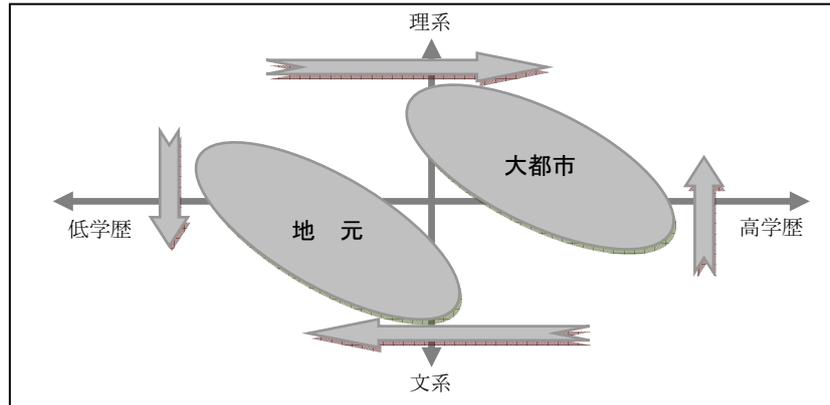


図1-3-2 学歴及び理系・文系の視点からみた就職地域

## 4. 新卒者確保に向けた方途

ここでは第1項で挙げた7つのカテゴリーを4つのセグメントに集約し、それぞれのセグメントについて、地域（企業）の視点から有能な新卒者を確保するための方策を考える。

### (1) セグメントⅠ：理系・高学歴

このセグメントの人材は、最先端の研究開発を志望するなど、企業が限定される。一般に研究開発機能を有する企業は規模が大きく、またこれら研究開発部門は首都圏をはじめとする大都市圏に立地している。一般に地方の事業所は生産工場であり、これら新卒者のニーズを満足させることができる企業は少ない。とはいえ、北九州地域には東証一部上場企業の本社が数社あるなど、全国の地方都市に比べれば恵まれた地域といえる。

また新卒者の立場に立ったとき、彼ら・彼女らが将来大きく成長するためには、若いうちは大都市の大企業で、場合によっては海外で働くことの方が、本人のためにも、日本国のためにも良いのではなかろうか。

一つの考え方ではあるが、若いうちは大都市もしくは海外で働き、相応の経験を積んだ後、また仕事だけでなく家庭も顧みなければならなくなった頃、例えば30代半ばになって、地元へUターンするといったライフスタイルがあり、こういった人種にターゲットをあてて、人材確保を講じることが考えられる。実際に欧米の地方の中規模都市で成長している都市<sup>2)</sup>は、概してこのような戦略を展開している。またこういったライフスタイルを志向する人材を地域にJターンさせるのも効果的な戦略である。ただし、Uターンしたくても働く企業がないということがないように、地域は生産技術開発などの開発機能を有した事業所の立地を促進するとともに、地域の中小企業は自社ブランドの製品や技術を開発するなど、開発機能の高度化に努めなければならない。

### (2) セグメントⅡ：文系・高学歴

このセグメントにおいては、半数が地元を志向し、さらに大学数も多いことから、相当量の学生

を確保することができる。また女子学生が多いのも特徴である。

現在、地方においては高齢化が進展し、大半の産業が縮小する中であって、医療福祉分野は着実にマーケットが拡大しており、人材が不足している。この医療福祉分野においては、作業療養士や看護師といった直接業務に従事する職種だけでなく、事業企画や営業など、多様な職種が必要とされており、とくに間接業務に対して、当セグメントの新卒者を積極的に採用することが考えられる。大学においても、こういった分野をターゲットにした人材育成が得策のように思われる。

また、他の分野の受け皿も必要であるが、北九州地域においては、近隣の福岡市に比べて都市型サービス産業の集積が薄いため、駅前地区を中心に立地を促進しなければならない。さもなければ優秀な人材が福岡地域へ流出してしまうだろう。

### (3) セグメントⅢ：理系・低学歴

北部九州地域においては、優秀な人材が豊富に集積していることから、平成20年夏期までの好景気時には、関東や東海地域から進出してくる輸送機械関連や情報通信関連等の企業の立地誘引になっていた。

このセグメントは、地元志向が強いことから、今後とも一定量を確保することが可能であると考えられる。これらの新卒者は地域中小企業の中核的人材として、また地域の大規模事業所の生産現場の監督者及び作業員として期待されている。地域企業、とくに中小企業は、今後とも安定して新卒者を確保するために、福利厚生を含む労働条件の向上に努めなければならない。関東や東海地域から進出してくる企業の労働条件は、一般に地域中小企業のものよりも良く、優秀な人材を捕られないように、働きがいのある職場づくりに励む必要がある。

### (4) セグメントⅣ：文系・低学歴

このセグメントにおいては、平成20年度の好況期（売り手市場）においてさえ、大都市に行かず地元就職していることから、地元就職先があれば就職するものと思われ、量を確保することは比較的容易ではないかと考えられる。

今後の課題としては、ミスマッチをなくし離職率をいかに低減させるかなど、定着率の向上に努めなければならない。正社員・正職員比率を向上させるなど、労働条件の改善が期待される。いずれにしても、今後とも安定的に優秀な新卒者を確保するためには、魅力ある職場づくりに励む必要がある。

#### 〔謝辞〕

調査にあたっては、各学校の就職担当の教職員の方々に、日常業務で多忙であるにもかかわらず多大なるご足労いただいた。この場を借りて厚くお礼申し上げる次第である。また当研究所の山浦氏には、連絡調整や集計などの業務において、ご尽力いただいた。併せて感謝する次第である。

〔注〕

- 1) 吉村英俊、吉田潔、木村温人「働き方とライフスタイル」『知的創造都市“Creative City”の形成・促進に関する研究』北九州市立大学都市政策研究所、pp103-135、2008.3
- 2) 吉村英俊「メルボルン・アデレードにみる創造都市形成の現状」『知的創造都市“Creative City”の形成・促進に関する研究』北九州市立大学都市政策研究所、pp137-147、2008.3